

令和4年度

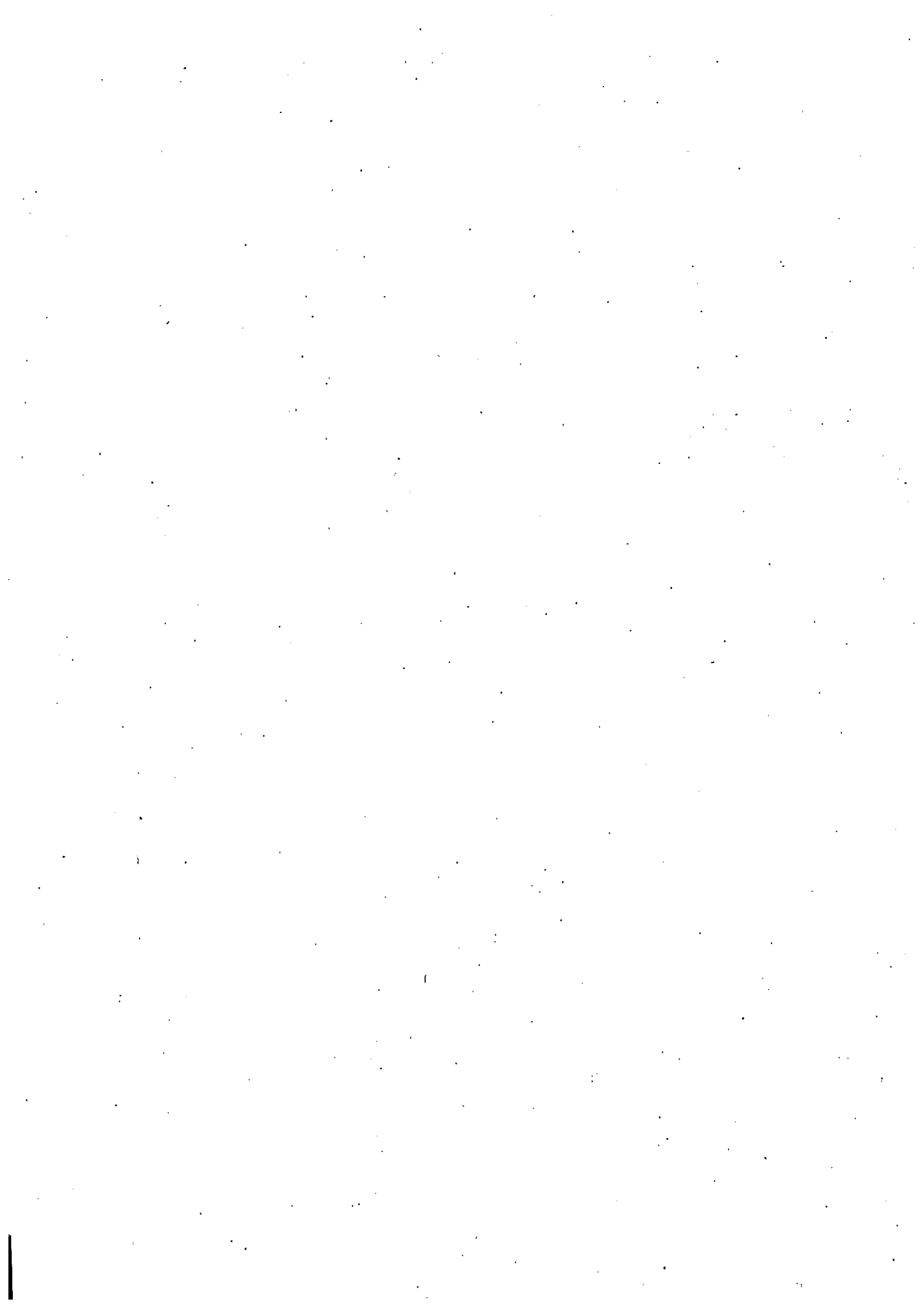
(令和3年度決算)

【県評価調書】 … P1

商工労働部産業振興課

【経営評価報告書】 …P2～

(公財)しまね産業振興財団



評価調書(県総合評価調書)

【評価の基準】

- (1) 多様化・高度化する県民ニーズや社会経済情勢等の変化への的確な対応
- (2) 厳しい財政状況を踏まえた簡素で効率的な事業展開
- (3) 県の財政的、人的関与の適正化による主体的・機動的な団体運営
- (4) 役職員体制の適正化による自律的かつ効率的な組織運営
- (5) 積極的な情報提供の推進による団体に対する県民の理解と信頼の促進

1. 評価結果(個別観点)

観点	評価内容	評価
団体のあり方	県の産業振興施策の実施機関として、産業の高度化、新産業の育成、情報産業の競争力等を促進するため、経営・技術・販路の面で総合的な支援活動を行っている。 県内ものづくり企業の経営環境は、短期的には新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢に伴う経済の減速、長期的には国内市場の縮小、海外企業の技術力向上に伴う競争激化、脱炭素化やデジタル化への対応など外部環境が変化中、県内企業の支援機関としての重要性が高くなっている。	A
組織運営	県内企業は様々な経営課題・ニーズを抱えており、その内容も複雑化、高度化、専門化している。そのため、経営・技術・販路の各方面で、民間企業や経済団体の出身者など豊富な専門知識や経験を備えた外部人材を登用・配遣し、質の高い企業支援を行っている。 また、財団プロパー職員も研修・能力開発を実施し、企業を支援する能力の高い人材の育成に努めている。 県の人的関与について しまねソフト研究開発センター 主任1名	A
事業実績	法に基づく中小企業支援センターとして、産業支援機関相互の連携と分担の中核として活動を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症という県内経済にとっての試練を前にして、行政や他の支援機関等と更に連携を強め、県内企業に対する総合的な継続支援活動及び国・県の産業振興施策事業の効果的な実施に努めた。 令和3年度の個別企業相談件数は9,611件、総合支援件数については前年度より増加となり、他機関・団体との連携による対応を行っている。 また、施設の指定管理者として、コスト削減に努め、適正に施設の維持管理を行っている。	A
財務内容	県の産業振興施策を実施するため、県からの財政的担保が必要である。県への財政的依存度が高くなっており、人件費比率の高まりとともに、財政内容の硬直化が懸念されることから、財源の多様化を図ることが求められる。 県の財政的関与について 県の産業振興施策の実施機関と位置付けており、県からの財源を中心とした事業実施を前提としている。	B

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価

	課題の内容等	今後の方向性	評価コメント
団体の経営評価報告書における総合評価について	県内企業への周知	支援先企業が固定化しやすい傾向があるため、すそ野を広げることが重要である。当財団の事業活動をより多くの県内企業に知っていただくために、情報発信や広報活動を更に強化し、積極的な事業運営に努める。	さまざまな媒体を活用し当財団の事業を県内企業に知ってもらう取組を進めるとともに、市町村、商工団体、金融機関等と効果的な連携支援ができるように、情報や人材の交流を活発化する必要がある。
<p>総合コメント</p> <p>県の産業振興施策の実施機関として、県内企業に対して経営・技術・販路の面で総合的な支援活動を行っている。これらの支援の結果、県内企業においては、経営面では成長産業への参入、競争力の強化に向けた課題の改善や経営マネジメント力の向上、技術面では技術の高度化や新製品の開発、生産性の向上等、技術力の強化に向けた取組の促進、販路の面では新たな商談の成立が図られるなど県内企業の競争力の強化や県内産業の成長と発展に寄与している。</p> <p>「しまねソフト研究開発センター(通称ITOC)」においては、新たな市場創出につながる先駆的研究開発及び成果の県内IT企業への技術移転・技術力強化等の取組が進められた。</p> <p>コロナ禍により経営面や販路面で顕在化した県内企業の課題への相談対応から県の支援制度の実行まで幅広い支援に多大な役割を果たした。</p> <p>今後とも、県の産業支援機関の中核的存在として、他の支援機関等との連携を強化し、その機能の拡充を図るとともに、競争的資金の継続的な獲得等により財源の多様化を図る必要がある。</p>			



経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-1

令和4年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
公益財団法人しまね産業振興財団		代表理事 馬庭 正人 (任期) R3.6.23~R5定時評議員会		島根県松江市北陵町1番地
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
H23.4 (H11.4)	整備法第44条	産業振興課	R4.3.31	公益法人会計基準 (H20.4.11)
基本財産の状況[千円]※R4.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況[千円] ※R4.3.31現在	
合計額	146,196	100.0%	合計額	900,744
うち県出資等額	146,196		うち取崩しを前提として県が造成補助した財産	299,741
債務保証の状況[千円]※R4.3.31現在		県出資等との比率		
債務保証の額	0	0.0%		
設立目的				
県内産業の高度化及び新たな産業の育成を促進し、もって本県産業の活性化と県民の福利向上に寄与すること。				
主な事業内容				
①経営力、生産力の強化、新たな分野への進出、情報技術の活用、技術力向上、製品・技術の販路開拓や販路拡大など、企業の競争力を強化支援する事業 財団が、中小企業支援法に基づく県中小企業支援センター、中小企業経営力強化法に基づく認定支援機関として、各支援機関との連携により、県内企業の経営革新、経営基盤強化や具体的な事業計画を持つ県内企業が目標達成の為に必要な「ヒト・モノ・カネ・情報」などの経営資源の投入を促し、個別企業の経営支援を通じて本県産業の競争力強化を図る。 また、産学官の交流・共同研究をコーディネート、企業等が行う研究開発費の助成や人材育成等を通して県内企業の技術力向上を支援するとともに、県内発の製品・技術の販路拡大のため首都圏や海外等の企業マッチング及び販売戦略等の助言を行うことで、県内企業の販売力強化を総合的に支援する。 さらに、オープンソースソフトウェア、IoT、AIなどをテーマとした研究成果の県内企業への普及、「実践的な人材育成」、「技術力の集積」、「新時代対応型製品・サービスの開発」、「開発製品・サービスの販路開拓」等を行うことで、県内情報産業の競争力強化を図る。 ②施設管理事業 指定管理者として島根県立産業高度化支援センターの効率的な管理を行うとともに、併せて県産業技術センター施設等の維持管理業務を行う。				

注) 設立時期の欄カッコ書きは、公益法人制度改革による移行前の団体設立時期

2. 役員等数 ※当年度欄はR4.7.1現在、前年度欄はR3.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事	4	4	0	2	2	0	6	6	0
うち県OB職員	1	1	0	0	0	0	1	1	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監事	0	0	0	2	2	0	2	2	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計(役員計)	4	4	0	4	4	0	8	8	0
うち県OB職員	1	1	0	0	0	0	1	1	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評議員	0	0	0	17	15	2	17	15	2
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	2	2	0	2	2	0
合計	4	4	0	21	19	2	25	23	2
R3年度会議開催数	理事会等		6回	評議員会等		2回			

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事		
監事		
評議員	商工労働部長、産業技術センター所長	

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-2

4. 職員数 ※当年度欄はR4.7.1現在、前年度欄はR3.7.1現在

	人数			県OB:団体での職名 県派遣:団体での職名(県での所属)	前年度と比較して 異動のあった事項
	当年度	前年度	増減		
正規職員	32	32	0		プロパー1名減、保証協会より出向1名増
うち県OB職員	0	0	0		
うち県派遣職員	1	1	0	ITOC主任(産業振興課主任)	
うち県職員兼務	0	0	0		
嘱託職員	37	37	0		
うち県OB職員	2	2	0	参事	
臨時職員等		0	0		
うち県OB職員	0	0	0		
計	69	69	0		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員報酬等

[円]

支給対象人数	役員報酬等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計	
	報酬	その他	小計			
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員						
	4人	5,630,200	55,170	5,685,370	873,732	6,559,102
常勤	1人	5,192,700	45,990	5,238,690	873,732	6,112,422
	(1人当り)	5,192,700	45,990	5,238,690		
非常勤	3人	437,500	9,180	446,680	0	446,680
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員						
	1人	0	0	0	0	0
常勤	0人	0	0	0	0	0
	(1人当り)	-	-	-		
非常勤	1人	0	0	0	0	0
計(①+②)						
	5人	5,630,200	55,170	5,685,370	873,732	6,559,102
常勤	1人	5,192,700	45,990	5,238,690	873,732	6,112,422
非常勤	4人	437,500	9,180	446,680	0	446,680

(2) 正規職員の給与等

[円]

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計	
	給料	職員手当	賞与			
①当該団体が職員給与等の全部を支給している職員						
32人	129,813,343	17,250,030	44,032,751	191,096,124	32,491,331	223,587,455
(1人当り)	4,056,667	539,063	1,376,023	5,971,753		
②他団体等が職員給与等の一部または全部を負担している職員						
3人	838,817	14,400	544,404	1,397,621	863,077	2,260,698
(1人当り)	279,606	4,800	181,468	465,874		
計(①+②)						
35人	130,652,160	17,264,430	44,577,155	192,493,745	33,354,408	225,848,153

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

※ 役員(理事)3名については職員を兼務しており、職員給与費として整理。
 他団体等が職員給与等の一部又は全部を負担している職員((2)②)について、県人事交流職員
 ※ (1名)については、時間外手当、通勤手当、勤勉手当及び共済費等の一部を当方が負担。銀行出
 向者(2名)については労働者災害保険料についてのみ当方負担。
 ※

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	経営力、生産力の強化、新たな分野への進出、情報技術の活用、技術力向上、製品・技術の販路開拓や販路拡大など、企業の競争力を強化支援する事業				
目的及び内容	財団が中小企業支援法に基づく県中小企業支援センター、中小企業経営力強化法に基づく認定支援機関として、各支援機関との連携により、県内企業の経営革新、経営基盤強化や具体的な事業計画を持つ県内企業が目標達成の必要な「ヒト・モノ・カネ・情報」などの経営資源の投入を促し、個別企業の経営支援を通じて本県産業の競争力強化を図る。また、産学官の交流・共同研究をコーディネート、企業等が行う研究開発費の助成や人材育成等を通して県内企業の技術力向上を支援するものであり、県内発の製品・技術の販路拡大のため首都圏や海外等の企業マッチング及び販売戦略等の助言を行うことで、県内企業の販売力強化を総合的に支援することを目的とする。さらに、オープンソースソフトウェア、IoT、AIなどをテーマとした研究成果の県内企業への普及、「実践的な人材育成」、「技術力の集積」、「新時代対応型製品・サービスの開発」、「開発製品・サービスの販路開拓」等を行うことで、県内情報産業の競争力強化を図る。				
目標(値)	CS調査による不満足度ゼロ				
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	目標値	0%	0%	0%	0%
	実績値	1.5%	1.4%	1.5%	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度(計画)	
コスト	956,760,198	1,017,618,180	1,107,248,907	1,559,427,269	
事業費	658,773,844	726,588,284	822,809,628	1,278,039,095	
財源内訳	補助金・負担金	422,084,924	352,701,563	606,093,317	751,439,095
	うち県分	345,336,705	302,096,065	563,261,297	733,240,095
	受託料等	44,648,569	90,302,580	61,998,666	86,257,000
	うち県分	2,853,810	9,706,864	10,333,497	12,626,000
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	243,179	398,494	593,504	389,000
	使用料・入場料等	2,469,914	674,805	919,927	1,692,000
	借入金	159,000,000	244,630,000	137,050,000	400,000,000
その他(上記以外)	30,327,258	37,880,842	16,154,214	38,262,000	
人件費	297,986,354	291,029,896	284,439,279	281,388,174	
職員別内訳	役員、評議員	2,638,500	994,688	983,850	1,008,750
	正規職員、その他職員	295,347,854	290,035,208	283,455,429	280,379,424

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>令和3年度は、新型コロナウイルスの影響が継続する中、「コロナ禍を乗り切るための支援」と、「コロナ終息を見据えた支援」の2つを重点テーマとして企業支援に取り組んだ。R2年度から繰り越した財源、R3年度新たに補正された県補助金等を財源として、企業の売上及び収益の確保、コロナ終息後の円滑な事業拡大のための各種補助金等のコロナ対応施策実施に伴い、事業費に係る補助金・負担金のコストは大幅に増加した。また、コストには表れないものの、事業再構築補助金など、国・市町村等の助成制度の活用支援を行った企業数は94社となり、うち、49社、944百万円余の制度の採択につながった。</p> <p>セミナー・講座等については引き続きオンラインでの双方向発信や、Web会議等を駆使した経営支援、動画配信等による講座開催などコロナ禍に対応した事業運営に努めた。</p> <p>これらの結果、支援実績は2,427社に対し、9,611件となり、全体では前年度からほぼ横ばいであったが、うち、総合支援件数については、様々な助成制度等の活用に向け踏み込んだ支援を行ったことから、昨年度に比べて企業数、件数ともに増加した。</p> <p>支援先に対して行った満足度調査の結果、不満足度率は1.5%となり、対前年比0.1ポイント増加した。引き続き目標の「顧客不満足度0%」達成に向けて、利用ニーズの把握や事業の改善に努める。</p>		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-2

1. 事業概要

事業名	施設管理事業			
目的及び内容	指定管理者として島根県立産業高度化支援センターの効率的な管理を行うとともに、併せて県産業技術センター施設等の維持管理業務を行う。			
目標(値)	利用者高満足度率			
		R1年度	R2年度	R3年度
	目標値	90%	90%	90%
	実績値	96%	96%	95%

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度(計画)	
コスト	234,263,270	252,842,351	238,407,382	214,112,000	
事業費	212,586,033	231,220,238	217,808,845	190,819,302	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	
	うち県分	0	0	0	
	受託料等	209,711,929	228,792,044	212,430,671	188,369,302
	うち県分	209,711,929	228,792,044	212,430,671	188,369,302
	(上記のうち指定管理料)	209,711,929	228,792,044	212,430,671	188,369,302
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	2,358,136	2,419,684	2,180,721	2,400,000
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	515,968	8,510	3,197,453	50,000
人件費	21,677,237	21,622,113	20,598,537	23,292,698	
職員別内訳	役員、評議員	0	0	0	
	正規職員、その他職員	21,677,237	21,622,113	20,598,537	23,292,698

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>施設利用者の利便性向上・問題点の改善に取り組み、適正に施設及び設備の維持管理を行った。感染対策を徹底するとともに、コロナ禍においても、利用しやすいよう、オンラインでの会議に対応させるなど環境整備を行った結果、会議室等の利用が増加し、成果目標である利用者満足度率についても当初の目標を達成した。</p> <p>一方、原油高等に伴う、光熱水費の上昇、施設の老朽化に伴う修繕コスト増に伴い、運営コストがかさみ、収益が悪化したことで、R3年度は3,658千円余の赤字を計上した。</p>	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-3

1. 事業概要

事業名	内部管理事務			
目的及び内容	しまね産業振興財団内の組織管理業務、会計、経理事務、給与関係事務			
目標(値)		R1年度	R2年度	R3年度
	目標値			
	実績値			

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度(計画)	
コスト	81,852,909	71,300,931	57,647,307	77,138,731	
事業費	34,769,161	12,576,058	8,566,123	23,531,603	
財源内訳	補助金・負担金	29,822,723	9,870,548	8,377,740	7,699,603
	うち県分	29,822,723	9,871,548	8,377,740	7,699,603
	受託料等	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	1,210,781	0	0	0
	使用料・入場料等	133,507	128,433	132,103	110,000
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	3,602,150	2,577,077	56,280	15,722,000
人件費	47,083,748	58,724,873	49,081,184	53,607,128	
職員別内訳	役員、評議員	4,397,500	4,310,313	5,575,150	5,447,250
	正規職員、その他職員	42,686,248	54,414,560	43,506,034	48,159,878

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	-	(評価の目安)	a:目標を達成するとともに非常に効果があった b:かなり効果があった c:効果が十分でなく手法を見直す必要がある d:効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>令和3年度においては、昨年度に引き続き、業務の効率化による生産性向上に努めるとともに、リモートでの会議、相談に対応できる環境の整備、企業支援のDBの構築等、コロナ禍においても効率的に企業支援が行える体制構築に努めた。</p>		

経営評価報告書[事業実績総コストシート(各法人共通)]

(C)

コスト等の推移

(単位:円)

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度(計画)	
総コスト	1,272,876,377	1,341,761,462	1,403,303,596	1,850,678,000	
事業費	906,129,038	970,384,580	1,049,184,596	1,492,390,000	
財源内訳	補助金・負担金	451,907,647	362,572,111	614,471,057	759,138,698
	うち県分	375,159,428	311,967,613	571,639,037	740,939,698
	受託料等	254,360,498	319,094,624	274,429,337	274,626,302
	うち県分	212,565,739	238,498,908	222,764,168	200,995,302
	(上記のうち指定管理料)	209,711,929	228,792,044	212,430,671	188,369,302
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	1,453,960	398,494	593,504	389,000
	使用料・入場料等	4,961,557	3,222,922	3,232,751	4,202,000
	借入金	159,000,000	244,630,000	137,050,000	400,000,000
	その他(上記以外)	34,445,376	40,466,429	19,407,947	54,034,000
人件費	366,747,339	371,376,882	354,119,000	358,288,000	
職員別内訳	役員、評議員	7,036,000	5,305,001	6,559,000	6,456,000
	正規職員、その他職員	359,711,339	366,071,881	347,560,000	351,832,000
財源内訳	補助金・負担金	281,625,867	297,584,127	279,966,234	248,408,759
	うち県分	280,302,880	296,584,535	279,208,528	248,171,759
	受託料等	73,832,270	59,527,057	60,601,802	60,792,698
	うち県分	31,075,519	30,810,344	29,042,240	34,394,698
	(上記のうち指定管理料)	21,677,237	21,622,113	20,598,537	23,292,698
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	11,553,864	14,265,698	13,550,964	18,376,000
総コストの財源内訳	補助金・負担金	733,533,514	660,156,238	894,437,291	1,007,547,457
	うち県分	655,462,308	608,552,148	850,847,565	989,111,457
	受託料等	328,192,768	378,621,681	335,031,139	335,419,000
	うち県分	243,641,258	269,309,252	251,806,408	235,390,000
	(上記のうち指定管理料)	231,389,166	250,414,157	233,029,208	211,662,000
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	1,453,960	398,494	593,504	389,000
	使用料・入場料等	4,961,557	3,222,922	3,232,751	4,202,000
	借入金	159,000,000	244,630,000	137,050,000	400,000,000
	その他(上記以外)	45,999,240	54,732,127	32,958,911	72,410,000
総コスト(財源内訳の計)	1,273,141,039	1,341,761,462	1,403,303,596	1,819,967,457	

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	R1年度	R2年度	R3年度
I 資産				
流動資産	a	1,434,682,916	1,689,895,332	1,771,655,781
現金・預金	b	607,919,719	559,995,218	782,897,165
その他の流動資産	c	826,763,197	1,129,900,114	988,758,616
固定資産	d	861,125,335	872,845,136	890,299,301
基本財産	e	146,196,000	146,196,000	146,196,000
基本財産以外の固定資産	f	714,929,335	726,649,136	744,103,301
うち特定資産	g	602,220,016	615,478,077	633,511,730
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		97,827,348	85,992,878	85,593,094
無形固定資産				
投資等		617,101,987	640,656,258	658,510,207
資産計	h	2,295,808,251	2,562,740,468	2,661,955,082
II 負債				
流動負債	i	357,624,385	269,108,894	469,338,799
短期借入金	j			
うち県からの短期借入金	k			
その他の流動負債	l	357,624,385	269,108,894	469,338,799
固定負債	m	1,148,822,432	1,194,998,917	1,145,676,347
長期借入金	n	846,874,800	888,756,500	820,856,000
うち県からの長期借入金	o	526,942,000	536,973,000	496,876,000
その他の固定負債	p	301,947,632	306,242,417	324,820,347
負債計	q	1,506,446,817	1,464,107,811	1,615,015,146
III 正味財産・資本				
基本金	r	146,196,000	146,196,000	146,196,000
うち県の出資・出えん分	s	146,196,000	146,196,000	146,196,000
基本金以外の正味財産・資本	t	643,165,434	952,436,657	900,743,936
当期正味財産・資本増減	u	85,179,328	309,271,223	▲ 51,692,721
準備金・前期繰越等	v	557,986,106	643,165,434	952,436,657
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)				
正味財産・資本計	x	789,361,434	1,098,632,657	1,046,939,936
負債と正味財産・資本の合計	y	2,295,808,251	2,562,740,468	2,661,955,082

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※
※

参考: 正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	R1年度	R2年度	R3年度
正味財産				
指定正味財産	①	254,211,699	540,945,589	469,132,446
うち基本財産への充当額	②	146,196,000	146,196,000	146,196,000
うち特定資産への充当額	③	108,015,699	107,229,589	110,252,446
一般正味財産	④	535,149,735	557,687,068	577,807,490
うち基本財産への充当額	⑤	0	0	0
うち特定資産への充当額	⑥	255,779,609	252,644,812	252,250,174
正味財産計	⑦	789,361,434	1,098,632,657	1,046,939,936

経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産	a	890,299
基本財産	b	146,196
有形固定資産	c	
無形固定資産	d	
投資等	e	146,196
基本財産以外の固定資産	f	744,103
有形固定資産	g	85,593
無形固定資産	h	
投資等	i	658,510

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
土地	74,340	島根大学産学連携センターの利用に供している
器具備品	9,954	職員業務実施用器具備品
研究用器具備品	75	しまねソフト研究開発センター事業実施用設備
車輛運搬具	1,224	職員業務実施用車輛

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
情報化支援活動基金積立資産	121,858	運用益及び財産の一部を利用して情報化事業を実施する
技術振興基金積立資産	130,392	運用益及び財産の一部を利用して技術振興事業を実施する
退職給付引当資産	254,089	運用益を退職給付引当金の財源として使用
しまね創造的企業支援基金積立資産	87,057	県内企業への交付金
デジタルイノベーション推進事業積立資産	12,504	デジタルイノベーション推進事業を実施する
新産業創出ファンド出資事業用資産	16,920	新産業創出ファンド出資事業を実施する
預託金	10	公用車購入に係るリサイクル料に係るもの
敷金	3,594	しまねビジネスセンター借用に係るもの
投資有価証券	30,006	運用益を設備貸与事業に供す
設備資金貸付未収損害賠償金	2,080	設備資金貸付事業に係るもの

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	R1年度	R2年度	R3年度
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益	①	1,287,302,127	1,298,255,232	1,415,098,409
基本財産運用益	ア	685,466	749,286	748,843
特定資産運用益	イ	768,494	1,117,250	1,127,402
入会金・会費	ウ	940,000	940,000	900,000
事業収益	エ	213,110,189	213,236,771	162,759,309
補助金収益	オ	728,622,088	688,284,483	907,790,134
うち県からの補助金	カ	655,276,646	635,393,705	868,963,334
受託等収益	キ	337,130,598	382,628,068	335,031,139
うち県からの受託等収益	ク	252,579,088	273,315,639	251,806,408
うち指定管理料	ケ	240,326,996	254,420,544	233,029,208
負担金収益	コ	4,725,764	2,955,400	4,762,926
うち県からの負担金収益	サ	0	0	0
寄付金収益	シ	0	0	0
雑収益	ス	1,319,528	8,343,974	1,978,656
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ	297,750	472,798	423,022
経常費用	②	1,289,942,577	1,312,248,710	1,418,071,150
事業費	ソ	1,209,201,054	1,221,995,934	1,342,386,896
うち自主事業に係る事業費	タ	872,070,456	839,367,866	1,007,355,757
管理費	チ	80,741,523	90,252,776	75,684,254
(うち人件費)	ツ	366,747,339	371,376,882	354,119,000
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	▲ 2,640,450	▲ 13,993,478	▲ 2,972,741
評価損益等調整額	テ			
当期経常増減額(③+テ)	④	▲ 2,640,450	▲ 13,993,478	▲ 2,972,741
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	11,589,746	36,741,811	23,304,163
経常外収益	ト	11,589,747	36,741,811	23,304,168
経常外費用	ナ	1	0	5
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	8,949,296	22,748,333	20,331,422
法人税、住民税及び事業税	ニ	211,000	211,000	211,000
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-ニ)	⑦	8,738,296	22,537,333	20,120,422
一般正味財産期首残高	又	526,411,439	535,149,735	557,687,068
一般正味財産期末残高(⑦+又)	⑧	535,149,735	557,687,068	577,807,490
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	ネ	▲ 69,866,968	286,733,890	▲ 71,813,143
指定正味財産期首残高	ノ	324,078,667	254,211,699	540,945,589
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	254,211,699	540,945,589	469,132,446
III 正味財産期末残高(⑧+⑨)	⑩	789,361,434	1,098,632,657	1,046,939,936

【備考】

基本財産からの取崩収入	ハ			
うち県分	ヒ			
特定資産からの取崩収入	フ	6,785,564	4,143,078	593,504
うち県分	ヘ			
借入金収入	ホ	159,000,000	244,630,000	137,050,000
うち県分	マ	79,500,000	122,315,000	68,525,000
その他	ミ			
うち県分	ム			
計(ハ+フ+ホ+ミ)	⑪	165,785,564	248,773,078	137,643,504
収入計(①+ト+⑪)	⑫	1,464,677,438	1,583,770,121	1,576,046,081
職員数[人]	メ	69	69	69

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-2)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

No.	指標名	計算式	内容	R1年度	R2年度	R3年度	
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしろる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	34.4%	42.9%	39.3%
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	401.2%	628.0%	377.5%
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	44.4%	38.1%	40.6%
	4 借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑩	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることに、財務基盤の健全性をみる。	10.9%	15.4%	8.7%
貸借対照表における借入金計÷資産計×100%		(fn)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	36.9%	34.7%	30.8%	
効率性	5 人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	28.4%	28.3%	25.0%
	6 管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	6.3%	6.9%	5.3%
	7 職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみることに、外郭団体の効率性をみる。	3,088,553	3,090,388	2,358,831
	8 基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/⑥	資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	0.5%	0.5%	0.5%
自主性	9 県への財政的依存度	県からの収入(補助金+受託等+負担金+基本財産取崩収入+借入金+その他)÷当期収入合計×100%…(1)	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム)/⑩	当期収入額に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わり具合を判断する。	67.4%	65.1%	75.5%
		(1)の収入から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム-ケ)/⑩	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり具合を判断する。	51.0%	49.0%	60.7%
		※参考 (1)の収入+特定資産からの取崩収入のうち県分)÷当期収入合計×100%…(2)	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム+ヘ)/⑩	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わり具合を判断する。	67.4%	65.1%	75.5%
		(2)の収入から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム+ヘ-ケ)/⑩	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり具合を判断する。	51.0%	49.0%	60.7%
	10 受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	26.2%	29.5%	23.7%
11 補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	56.6%	53.0%	64.2%	
12 自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	72.1%	68.7%	75.0%	

指標にかかるコメント等

・コロナ対応のための県補助金を財源とした事業費の増加に伴い、人件費比率、管理費比率、受託等収益率が低下した一方、県への財政的依存度、補助金収益率、自主事業比率は上昇した。
 ・R2年度から繰り越した指定正味財産を活用した事業実施の結果、自己資本比率は低下した。また、未執行額返還等に伴う未払金増加に伴い、流動比率は低下した。
 ・設備貸与事業等の実績減等に伴い、借入金依存率、職員一人あたりの事業収益額は減少した。

経営評価報告書[項目別チェックシート(各法人共通)]

(I)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか A:全ての事業が目的に合致 B:かなりの事業が目的に合致 C:目的に合致するものが少ない	A	事業すべてが県の産業振興に直結しており、その目的に合致している。
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか A:認められる B:社会的要請は減少してきているが認められる C:存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	県の最重要課題である産業振興施策の実施機関として、中核的な役割を担っている。
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか A:全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B:差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C:代替することが比較的容易	A	経営力の強化、技術力の強化、販売力の強化、情報産業支援等の県の産業振興施策の実施機関として総合的に行っている機関は他にない。
類似する事業内容を行う営利企業があるか A:全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B:差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C:代替することが比較的容易	A	民間コンサルタント業等は存在するものの、公益性を保有する産業支援機関として差別化できる。
団体として人的体制が整っているか A:事業規模に応じたプロパー職員がいる B:県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C:プロパー職員が極端に少ないまたはいない	B	事業規模に対して十分な職員体制には達していない。
財政基盤の面で安定しているか A:取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B:安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C:不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	B	県の産業振興施策の実施機関としての位置づけから、安定した補助金や受託事業収入を確保している。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ %

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	
評議員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	専門性を保有する外部人材の役割をプロパー職員で担えるよう育成を図っている。
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	A	
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開していない	A	
人材育成・能力開発を行っているか A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	A	中小企業診断士の資格取得等、能力開発のための人材育成に積極的に取り組んでいる。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100 =$

%

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか A:あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B:十分ではないが必要に応じ把握に努めている C:あまり努めていない	A	事業に係る顧客満足度調査を毎年実施しており、また施設利用・セミナー参加者についてはその都度アンケート調査を実施し改善を図っている。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか A:数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B:一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C:計画的な実施ができていない	A	経営理念を定めて、計画的な事業実施を図っている。
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか A:目標を設定し、評価・活用している B:目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C:できていない	A	財団全体の個々の目標値を定め、評価を行っている。
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか A:十分に分析し、活用している B:かなり分析し、活用している C:あまり分析せず・活用もしていない	B	支援先企業に、支援効果が直ちに現れないこと、また、当財団だけの効果であるか見極めが難しい。
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか A:少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B:コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C:行っていない	A	
受託事業の再委託率が高くなっていないか A:低いまたは低下傾向にある B:高いが合理的理由がある C:高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	A	一部スキームとして再委託が必要な事業は存在するものの、その割合は低い。
保有資産の有効活用が図られているか A:資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B:資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C:資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ %

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	A	
	2 流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: - C: 100%未満である	A	
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りでないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	A	
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	5 資産の管理は適切か A: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	A	
効率性	6 人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	7 管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	8 職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	B	設備貸与事業に係る収益の減少に伴い、職員一人当たりの事業収益額は減少した。
	9 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	A	
自立性	10 県への財政依存度は適正か A: 低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	コロナ禍への対応のため、一時的に依存度が上昇している。
	11 受託等収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	12 補助金収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	新型コロナ対応の補正予算により上昇している。
	13 自主事業比率は適正か A: 上昇、横ばい傾向または目的事業の拡充等により低下している B: 低下傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ %

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評 価 内 容	評 価
団体のあり方	公益財団法人しまね産業振興財団は、中小企業支援法に基づく県内唯一の中小企業支援センターであり、産業支援機関相互の連携と分担の中核として、本県の産業施策を実施する公的団体である。当財団に付与された法的役割・性格(行政補完型性格)を堅持し、本県産業の高度化のため、ものづくり産業を中心として企業支援を行い、その責務を果たす。	A
組織運営	大きく変化する外部環境に対応して、人的資源を中心とした経営環境を効率的・効果的に活用するため、事業目標の明確化及び事業評価などPDCAによる改善に努めた。更に高度化する企業ニーズに対応するため、職員の資質向上を図り、支援実務に精通した外部人材を積極的に活用し、質の高いサービスを提供できる体制整備を図った。	A
事業実績	令和3年度は、新型コロナウイルスの影響が継続する中、「コロナ禍を乗り切るための支援」と、「コロナ終息を見据えた支援」の2つを重点テーマとして企業支援に取り組んだ。R2年度から繰り越した財源、R3年度新たに補正された県補助金等を財源として、企業の売上及び収益の確保、コロナ終息後の円滑な事業拡大のための各種事業を実施した。	A
財務内容	新型コロナウイルスに対応する企業支援のため、県への財政的依存度は高まっている。引き続き産業振興の中心的役割(県の産業振興施策の実施機関という位置付け)として、当財団に与えられたミッションを着実に達成するためには、県からの財政的担保を前提に事業遂行していく必要がある。	A

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である
C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
県内企業への周知	当財団の事業活動をより多くの県内企業に知っていただくために、情報発信や広報活動に引き続き取り組み、積極的な事業運営に努める。

